

公共下水道事業会計

令和7(2025)年度 函館市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7(2025)年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数		115,150 戸	
(2) 年 間 総 排 水 量		25,367,500 立方メートル	
(3) 一 日 平 均 排 水 量		69,500 立方メートル	
(4) 主要な建設改良事業	管 渠 事 業	下 水 管 渠	2,026 メートル
	ポンプ場事業	ポンプ場ほか 遠方監視制御設備	1 式
	処理場事業	汚水処理施設 処理棟脱臭設備	1 式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	7,981,582 千円
第1項 営 業 収 益	5,619,923 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,361,659 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6,871,380 千円
第1項 営業費用	6,358,854 千円
第2項 営業外費用	504,525 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	8,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,430,753 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 104,281 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,316,059 千円及び繰越利益剰余金処分額 1,010,413 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,410,849 千円
第1項 企業債	1,680,800 千円
第2項 固定資産売却代金	10,400 千円
第3項 国庫補助金	429,300 千円
第4項 受益者負担金	2,249 千円
第5項 他会計負担金	1,242,783 千円
第6項 工事補償金	37,780 千円
第7項 長期貸付金返還金	7,537 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,841,602 千円
第1項 建設改良費	2,087,385 千円
第2項 企業債償還金	3,744,417 千円
第3項 長期貸付金	9,800 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	管渠事業費、ポンプ場事業費、処理場事業費、特定環境事業費、流域下水道事業費、庁舎整備事業費および下水道事業債（特別措置分）
限度額	1,680,800千円
起債の方法	普通貸借
利率	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後利率）
償還の方法	40年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし、償還期日及び据置期間は借入先と協定するものとし、繰上償還又は償還期限短縮、もしくは低利債借替えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,700,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり

と定める。

(1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の

金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、

議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 487,155 千円

(2) 交際費 30 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち 1,010,413 千円は、次のとおり処分するものと定め

る。

(1) 資本金 1,010,413 千円

令和7年2月26日提出

函館市長 大 泉 潤

予 算 説 明 書

令和7年度函館市公共下水道

収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			7,981,582 <small>千円</small>
	1 営業収益		5,619,923
		1 下水道使用料	4,417,919
		2 他会計負担金	1,129,154
		3 その他営業収益	72,850
	2 営業外収益		2,361,659
		1 受取利息及び配当金	100
		2 長期前受金戻入	2,352,313
		3 雑 収 益	9,246

事業会計予算実施計画

及び支出
入

備	考
下 水 道 使 用 料	4,417,919 千円
一 般 会 計 負 担 金	1,129,154 千円
延 滞 金	1 千円
し 尿 処 理 受 託 代 金	72,849 千円
貸 付 金 利 息	100 千円
長 期 前 受 金 戻 入	2,352,313 千円
雑 収 益	9,246 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			千円 6,871,380
	1 営業費用		6,358,854
		1 管 渠 費	304,597
		2 ポ ン プ 場 費	236,761
		3 処 理 場 費	839,921
		4 水 質 指 導 費	29,594
		5 普 及 促 進 費	45,934
		6 業 務 費	261,428
		7 総 係 費	309,177
		8 流 域 下 水 道 管 理 費	702,418
		9 減 価 償 却 費	3,585,645
		10 資 産 減 耗 費	43,379
	2 営業外費用		504,525
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	381,676
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	121,032
		3 雑 支 出	1,817
	3 特別損失		1

出

備	考
下水管渠等の維持管理に要する費用を計上	
ポンプ場等の維持管理に要する費用を計上	
南部下水終末処理場汚水処理施設および汚泥処理施設等の維持管理に要する費用を計上	
特定事業場等から排除される下水の水質指導および水質規制に要する費用を計上	
次の事項の業務に要する費用を計上 排水設備の分流改造 水洗便所の普及および排水設備の設置指導 水洗便所改造等資金および排水設備設置資金の貸付	
下水道使用料その他収入金の調定および収納業務に要する費用を計上	
事業全般の関連業務に要する費用を計上	
函館湾流域下水道事務組合の維持管理費負担金等を計上	
有形固定資産および無形固定資産の減価償却費を計上	
有形固定資産の除却費を計上	
企業債利息および一時借入金利息を計上	
納付税額を計上	
その他雑支出を計上	

款	項	目	予 定 額
		1 過年度損益 修 正 損 益	千円 1
	4 予 備 費		8,000
		1 予 備 費	8,000

備	考

資 本 的 収 入
収

款	項	目	予 定 額
1 資本的収入			千円 3,410,849
	1 企業債		1,680,800
		1 企業債	1,680,800
	2 固定資産 売却代金		10,400
		1 固定資産 売却代金	10,400
	3 国庫補助金		429,300
		1 国庫補助金	429,300
	4 受益者負担金		2,249
		1 受益者負担金	2,249
	5 他会計負担金		1,242,783
		1 他会計負担金	1,242,783
	6 工事補償金		37,780
		1 工事補償金	37,780

及 び 支 出
入

備	考
管渠事業費企業債	915,900 千円
ポンプ場事業費企業債	240,800 千円
処理場事業費企業債	305,600 千円
特定環境事業費企業債	700 千円
流域下水道事業費企業債	101,600 千円
庁舎整備事業費企業債	16,200 千円
下水道事業債（特別措置分）	100,000 千円
固定資産売却代金	10,400 千円
管渠事業費交付金	53,000 千円
ポンプ場事業費交付金	149,900 千円
処理場事業費交付金	226,400 千円
受益者負担金	2,209 千円
分 担 金	40 千円
一般会計負担金	1,242,783 千円
工事補償金	37,780 千円

款	項	目	予 定 額
	7 長期貸付金返還		千円 7,537
		1 長期貸付金返還	7,537

備	考
水洗便所改造等資金貸付金返還金	6,977 千円
排水設備設置資金貸付金返還金	560 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			千円 5,841,602
	1 建設改良費		2,087,385
		1 管渠事業費	1,004,971
		2 ポンプ場事業費	391,367
		3 処理場事業費	532,969
		4 特定環境事業費	743

出

備	考
下水管渠事業費	929,458 千円
(雨水管渠)	
北部第6排水区工事費	
港第1・2排水区工事費	
湯川第1排水区工事費	
戸倉第2排水区工事費	
(汚水管渠)	
谷地頭地区工事費	
戸倉地区工事費	
本通地区工事費	
亀田本町地区工事費	
(合流管渠)	
宇賀浦地区工事費	
日乃出地区工事費	
五稜郭地区工事費	
金堀地区工事費	
公共樹新設事業費	75,513 千円
公共樹新設工事費	
ポンプ場事業費	391,367 千円
ポンプ場ほか遠方監視制御設備工事費	
湯川第3ポンプ所電気計装設備工事費	
湯川第3ポンプ所機械設備工事費	
神山第1ポンプ所電気計装設備工事費	
神山第1ポンプ所機械設備工事費	
汚水処理施設事業費	532,969 千円
処理棟脱臭設備工事費	
電気計装設備工事費	
公共樹新設事業費	743 千円
公共樹新設工事費	

款	項	目	予 定 額
		5 流域下水道事業費	105,713 ^{千円}
		6 庁舎整備事業費	16,300
		7 その他固定資産費	35,322
	2 企業債償還金		3,744,417
		1 企業債償還金	3,744,417
	3 長期貸付金		9,800
		1 長期貸付金	9,800

備	考
函館湾流域下水道事業費負担金	105,713 千円
L E D 照明設備整備工事費	16,300 千円
機械その他固定資産取得費	35,322 千円
企業債償還元金	3,744,417 千円
水洗便所改造等資金貸付金	9,200 千円
排水設備設置資金貸付金	600 千円

令和7年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,005,921
	減価償却費	3,585,645
	固定資産除却費	43,379
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,538
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,039
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	135
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	21
	長期前受金戻入額	△ 2,352,313
	受取利息及び配当金	△ 100
	支払利息	381,676
	過年度損益修正損	1
	小計	<u>2,705,942</u>
	利息及び配当金の受取額	100
	利息の支払額	△ 381,676
	過年度損益修正損	△ 1
	未払消費税等の増減額	<u>83,899</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,408,264</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,981,672
	有形固定資産の売却による収入	10,400
	無形固定資産の取得による支出	△ 105,713
	長期貸付金の貸付による支出	△ 9,800
	短期貸付金の返還による収入	7,537
	国庫補助金等による収入	429,300
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,242,783
	その他収入	<u>40,029</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 367,136</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,680,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,744,417</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,063,617</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 22,489
	資金期首残高	<u>2,360,852</u>
	資金期末残高	<u>2,338,363</u>

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		() 55		224,988
前 年 度		(2) 55		220,175
比 較		(△ 2)		4,813

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当 手	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 当 手
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	5,016	7,614	4,752	3,585	5,754
	前 年 度	5,016	7,140	3,420	4,242	4,736
	比 較		474	1,332	△ 657	1,018

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		() 55		224,988
前 年 度		() 55		216,661
比 較		()		8,327

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当 手	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 当 手
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	5,016	7,614	4,752	3,585	5,754
	前 年 度	5,016	7,140	3,420	4,050	4,736
	比 較		474	1,332	△ 465	1,018

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		()		
前 年 度		(2)		3,514
比 較		(△ 2)		△ 3,514

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	小 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度			718	602	1,512
	前 年 度	192				
	比 較	△ 192		△ 718	△ 602	△ 1,512

明 細 書

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
181,390	406,378	74,697	481,075
168,353	388,528	73,955	462,483
13,037	17,850	742	18,592

時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
7,726	50,448	41,735	126,630	54,760	181,390
7,868	47,847	39,462	119,731	48,622	168,353
△ 142	2,601	2,273	6,899	6,138	13,037

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
181,390	406,378	74,697	481,075
166,841	383,502	73,077	456,579
14,549	22,876	1,620	24,496

時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
7,726	50,448	41,735	126,630	54,760	181,390
7,868	47,129	38,860	118,219	48,622	166,841
△ 142	3,319	2,875	8,411	6,138	14,549

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
1,512	5,026	878	5,904
△ 1,512	△ 5,026	△ 878	△ 5,904

退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	1,512
	△ 1,512

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	4,813	給与改定に伴う増加分	5,149 給料表改定に伴う増
		昇給に伴う増加分	2,226
		その他の増減分	△ 2,562 職員の変動及びその他の減
手 当 等	13,035	給与改定に伴う増加分	4,863
		退職手当の増減分	6,136 職員の変動及びその他の増
		その他の増減分	2,036 職員の変動及びその他の増

備 考																				
給与改定の状況 令和6年度給料表の平均改定率 3.1% 給与改定実施時期 令和6年4月1日																				
職員数の異動状況 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>〔 現 に 在 職 する職員数 〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>〔 本 年 度 〕</td> <td>55人</td> <td>0人</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>〔 前 年 度 〕</td> <td>54人</td> <td>1人</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>〔 増 減 〕</td> <td>1人</td> <td>△1人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		〔 現 に 在 職 する職員数 〕	(その他)	(計)	〔 本 年 度 〕	55人	0人	55人	〔 前 年 度 〕	54人	1人	55人	〔 増 減 〕	1人	△1人	0人				
	〔 現 に 在 職 する職員数 〕	(その他)	(計)																	
〔 本 年 度 〕	55人	0人	55人																	
〔 前 年 度 〕	54人	1人	55人																	
〔 増 減 〕	1人	△1人	0人																	
採用・退職の状況 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>採 用</td> <td></td> <td>退 職</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕</td> <td>〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕</td> <td>〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>(見込) 4人</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>(見込) 0人</td> <td>(見込) 0人</td> <td>(見込) 2人</td> </tr> </table>		採 用		退 職		〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕	令和5年度	1人	0人	4人	令和6年度	0人	0人	(見込) 4人	令和7年度	(見込) 0人	(見込) 0人	(見込) 2人
	採 用		退 職																	
	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕																	
令和5年度	1人	0人	4人																	
令和6年度	0人	0人	(見込) 4人																	
令和7年度	(見込) 0人	(見込) 0人	(見込) 2人																	
期末勤勉手当の0.1月引き上げ分等 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)																				

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,691
	平均給与月額 (円)	358,573
	平均年齢 (歳)	47.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,023
	平均給与月額 (円)	358,998
	平均年齢 (歳)	48.0

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
短大卒	204,400	204,400
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	4	7.3
	5 級		
	4 級	22	40.0
	3 級	3	5.5
	2 級	14	25.4
	1 級	7	12.7
	再任用	() ()	3 (5.5)
	計	() ()	55 (100)
令和6年1月1日現在	8 級	1	1.9
	7 級	1	1.9
	6 級	4	7.4
	5 級		
	4 級	22	40.6
	3 級	4	7.4
	2 級	11	20.4
	1 級	7	13.0
	再任用	() ()	4 (7.4)
	計	() ()	54 (100)

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

8 級	7 級	6 級	5 級
部長	部次長	課長	課長補佐
4 級	3 級	2 級	1 級
主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

本 年 度	区 分		人 数
	職員数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	
前 年 度	職員数 (A) (人)		55
	昇給に係る職員数 (B) (人)		41
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	9
		8 号 給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)		74.5	
前 年 度	職員数 (A) (人)		55
	昇給に係る職員数 (B) (人)		40
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	26
		6 号 給 (人)	8
		8 号 給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)		72.7	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	無	
	2.3	2.3	4.6	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.25	2.25	4.5	有	
一般会計の制度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	無	
	2.3	2.3	4.6	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	国庫補助金	自 己 資 金
1資本的支出	1建設改良費	ポンプ場ほか 遠方監視制御 設備整備事業	6	千円 168,522	千円 101,100	千円 66,416	千円 1,006
			7	315,768	164,100	149,900	1,768
			計	484,290	265,200	216,316	2,774
		汚水処理施設 電気計装設備 整備事業	6	370,746	175,100	193,600	2,046
			7	248,568	118,610	128,535	1,423
			8	406,030	191,711	212,025	2,294
			計	1,025,344	485,421	534,160	5,763

す る 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進 捗 率
千円	千円 168,522	千円	千円 168,522	千円	% 34.8
		315,768	315,768		65.2
	168,522	315,768	484,290		100
	370,746		370,746		36.2
		248,568	248,568		24.2
				406,030	
	370,746	248,568	619,314	406,030	60.4

債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期間	金額
南部下水終末処理場およびポンプ場等 包括的維持管理業務委託料 [南部下水終末処理場 大手ポンプ場 宇賀浦中継ポンプ場 住吉ポンプ場 湯川ポンプ場 志海苔ポンプ場 港ポンプ場 マンホール内ポンプ所]	千円 4,042,115	令和5年度から 令和6年度まで	千円 1,601,872
南部下水終末処理場およびポンプ場等 包括的維持管理業務委託料 [南部下水終末処理場 大手ポンプ場 宇賀浦中継ポンプ場 住吉ポンプ場 湯川ポンプ場 志海苔ポンプ場 港ポンプ場 マンホール内ポンプ所]	331,236	令和6年度	82,808
下水管渠事業費	90,000	令和6年度	

に関する調書

期間	金額	左の財源内訳	
		企業債	自己資金
令和7年度から 令和9年度まで	千円 2,440,243	千円	千円 2,440,243
令和7年度から 令和9年度まで	248,428		248,428
令和7年度	90,000	90,000	

令和7年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産	185,609,367	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 99,380,785</u>	86,228,582
(2) 無 形 固 定 資 産		1,871,596
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	9,927	
ロ 長 期 貸 付 金	<u>8,289</u>	
投資その他の資産合計		<u>18,216</u>
固定資産合計		88,118,394
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,338,363
(2) 未 収 金	439,643	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,719</u>	423,924
(3) 短 期 貸 付 金	6,069	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 83</u>	5,986
(4) 前 払 金		73,480

(5) 他会計保管下水道使用料		<u>16,100</u>
流動資産合計		<u>2,857,853</u>
資産合計		<u>90,976,247</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		35,341,265
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>433,189</u>	
引 当 金 合 計		<u>433,189</u>
固定負債合計		35,774,454
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		3,503,877
(2) 未 払 金		911,062
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	24,165	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>4,997</u>	
引 当 金 合 計		29,162
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,519</u>
流動負債合計		4,445,620

5 繰延収益		
長期前受金	93,011,999	千円
収益化累計額	<u>△ 57,673,235</u>	
繰延収益合計	<u>35,338,764</u>	千円
負債合計	75,558,838	
資本の部		
6 資本金	11,201,059	
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	1,288,404	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,927,946</u>	千円
利益剰余金合計	<u>2,927,946</u>	
剰余金合計	<u>4,216,350</u>	
資本合計	<u>15,417,409</u>	
負債資本合計	<u>90,976,247</u>	

令和6年度函館市公共下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

		(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)
		千円
1 営業収益	5,282,219	
2 営業費用	6,114,907	
3 予備費	<u>8,000</u>	
営業損失	840,688	千円
4 営業外収益	2,351,209	
5 営業外費用	<u>452,607</u>	<u>1,898,602</u>
経常利益	1,057,914	
6 特別損失	<u>1</u>	<u>△ 1</u>
当年度純利益	1,057,913	
前年度繰越利益剰余金	3,248,781	
その他未処分利益剰余金 変動額	<u>△ 1,211,198</u>	
当年度未処分利益剰余金	<u>3,095,496</u>	

令和6年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産	183,842,217	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 95,951,082</u>	87,891,135
(2) 無 形 固 定 資 産		1,931,435
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	9,927	
ロ 長 期 貸 付 金	<u>6,026</u>	
投資その他の資産合計		<u>15,953</u>
固定資産合計		89,838,523
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,360,852
(2) 未 収 金	442,259	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,797</u>	426,462
(3) 短 期 貸 付 金	6,069	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 83</u>	5,986
(4) 前 払 金		73,480

(5) 他会計保管下水道使用料		<u>16,100</u>
流動資産合計		<u>2,882,880</u>
資産合計		<u>92,721,403</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		37,164,343
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>394,150</u>	
引 当 金 合 計		<u>394,150</u>
固定負債合計		37,558,493
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		3,744,416
(2) 未 払 金		931,753
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	23,947	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>4,957</u>	
引 当 金 合 計		28,904
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,519</u>
流動負債合計		4,706,592

5	繰延収益		
	長期前受金	91,365,752	千円
	収益化累計額	<u>△ 55,320,922</u>	
	繰延収益合計	<u>36,044,830</u>	千円
	負債合計	78,309,915	
	資本の部		
6	資本金	10,027,588	
7	剰余金		
	(1) 資本金剰余金	1,288,404	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,095,496</u>	千円
	利益剰余金合計	<u>3,095,496</u>	
	剰余金合計	<u>4,383,900</u>	
	資本合計	<u>14,411,488</u>	
	負債資本合計	<u>92,721,403</u>	

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	17～35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額111,703千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,677千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,625,218千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
営業収益	5,169,883	41,788	5,211,671
営業費用	6,059,319	97,675	6,156,994
営業損益	△ 889,436	△ 55,887	△ 945,323
経常損益	1,011,821	△ 5,899	1,005,922
セグメント資産	88,471,419	2,504,828	90,976,247
セグメント負債	73,138,728	2,420,110	75,558,838
その他の項目			
他会計繰入金 (収益的収入)	1,109,755	19,399	1,129,154
減価償却費	3,503,627	82,018	3,585,645
特別損失	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,645,205	△ 77,187	△ 1,722,392

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	7,164千円
1年超	15,505千円
合計	22,669千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失2,616千円を処理するため、貸倒引当金2,616千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として15,721千円を支給するため、退職給付引当金12,498千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として36,455千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金28,904千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

(1) 収益的収入及び支出予算対前年度比較表

収 入					
款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増△減
1 下水道事業収益			千円 7,981,582	千円 8,037,497	千円 △ 55,915
	1 営業収益		5,619,923	5,685,484	△ 65,561
		1 下水道使用料	4,417,919	4,434,975	△ 17,056
		2 他会計負担金	1,129,154	1,177,659	△ 48,505
		3 その他 営業収益	72,850	72,850	
	2 営業外収益		2,361,659	2,352,013	9,646
		1 受取利息及び 配当金	100	100	
		2 国庫補助金		16,500	△ 16,500
		3 長期前受金 戻入	2,352,313	2,324,943	27,370
		4 雑収益	9,246	10,470	△ 1,224
	収入合計		7,981,582	8,037,497	△ 55,915

支 出

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増△減
1 下水道事業費用			千円 6,871,380	千円 6,897,083	千円 △ 25,703
	1 営業費用		6,358,854	6,311,268	47,586
		1 管渠費	304,597	305,196	△ 599
		2 ポンプ場費	236,761	262,090	△ 25,329
		3 処理場費	839,921	850,831	△ 10,910
		4 水質指導費	29,594	26,114	3,480
		5 普及促進費	45,934	42,281	3,653
		6 業務費	261,428	253,930	7,498
		7 総係費	309,177	282,302	26,875
		8 流域下水道 管理費	702,418	627,087	75,331
		9 減価償却費	3,585,645	3,644,174	△ 58,529
		10 資産減耗費	43,379	17,263	26,116
	2 営業外費用		504,525	577,814	△ 73,289
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	381,676	429,134	△ 47,458
		2 消費税及び 地方消費税	121,032	146,722	△ 25,690
		3 雑支出	1,817	1,958	△ 141
	3 特別損失		1	1	

款	項	目	当年度額	前年度額	増△減
		1 過年度損益 修正損	千円 1	千円 1	千円
	4 予備費		8,000	8,000	
		1 予備費	8,000	8,000	
支出合計			6,871,380	6,897,083	△ 25,703
差引損益			1,110,202	1,140,414	△ 30,212

(2) 収益的支出

科目	営業費								
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費	減価償却費
給料	千円 28,518	千円 7,159	千円 18,814	千円 12,401	千円 23,443	千円 17,750	千円 69,612	千円	千円
手当等	13,466	4,496	8,587	6,899	11,224	7,627	34,837		
賞与引当金繰入額	2,202	656	2,362	872	1,787	2,483	7,816		
法定福利費	8,757	2,314	5,889	3,855	7,190	5,463	22,142		
法定福利費引当金繰入額	455	134	491	181	371	518	1,617		
退職給付費							54,760		
旅費						2	3,719		
被服費	402	76	152	88	173	15	312		
備用品費	586	84	899	245	267	171	1,788		
燃料費	1,018	38	113	32	25		136		
光熱水費	321		179						
印刷製本費					138	3	248		
通信運搬費	151	90	254	45	225	142	703		
委託料	97,299	190,143	742,176	4,644			54,216		
手数料	64		34	19	32	44	589		
賃借料	2,368	238	796	237	243		4,458		

予算内訳表

用	資産減耗費	計	営業外費用				特別損失		予備費	合計	構成比
			支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計	過年度損益修正損	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
		177,697							177,697	2.6	
		87,136							87,136	1.3	
		18,178							18,178	0.3	
		55,610							55,610	0.8	
		3,767							3,767	0.1	
		54,760							54,760	0.8	
		3,721							3,721	0.1	
		1,218							1,218	0.0	
		4,040							4,040	0.1	
		1,362							1,362	0.0	
		500							500	0.0	
		389							389	0.0	
		1,610							1,610	0.0	
		1,088,478							1,088,478	15.8	
		782							782	0.0	
		8,340							8,340	0.1	

科目	営業費								
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費	減価償却費
修繕費	千円 137,399	千円 31,318	千円 58,970	千円 59	千円 325	千円	千円 158	千円	千円
動力費	66								
材料費	10,780								
補償金	450								
負担金	37		20		19	227,210	48,023	702,418	
保険料	205	15	31	17	16		928		
厚生福利費							542		
諸謝金					20				
報償費					123				
交際費							30		
食糧費							5		
広告料					313				
雑費	53		154						
貸倒引当金繰入額							2,538		
有形固定資産減価償却費									3,429,703
無形固定資産減価償却費									155,942
固定資産除却費									

用	営業外費用					特別損失		予備費	合計	構成比
	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計	過年度損益修正損			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		228,229							228,229	3.3
		66							66	0.0
		10,780							10,780	0.2
		450							450	0.0
		977,727							977,727	14.2
		1,212							1,212	0.0
		542							542	0.0
		20							20	0.0
		123							123	0.0
		30							30	0.0
		5							5	0.0
		313							313	0.0
		207							207	0.0
		2,538							2,538	0.0
		3,429,703							3,429,703	49.9
		155,942							155,942	2.3
	43,379	43,379							43,379	0.6

科 目	営 業 費								
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費	減価却費
企業債利息	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一時借入金利息									
消費税及び地方消費税									
その他雑支出									
過年度損益修正損									
予備費									
計	304,597	236,761	839,921	29,594	45,934	261,428	309,177	702,418	3,585,645
構成比	% 4.4	% 3.4	% 12.2	% 0.4	% 0.7	% 3.8	% 4.5	% 10.2	% 52.2

用	営 業 外 費 用					特 別 損 失		予備費	合 計	構成比	
	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計	過年度損益修正損				計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			380,676			380,676			380,676	5.5	
			1,000			1,000			1,000	0.0	
				121,032		121,032			121,032	1.8	
					1,817	1,817			1,817	0.1	
							1	1	1	0.0	
								8,000	8,000	0.1	
	43,379	6,358,854	381,676	121,032	1,817	504,525	1	1	8,000	6,871,380	100
	% 0.6	% 92.4	% 5.6	% 1.8	% 0.1	% 7.5	% 0.0	% 0.0	% 0.1	% 100	

(3) 職員給与内訳一覧表

款	項	目	予算第8条による 職員給与費 千円
(収益的支出)			397,148
下水道事業費用			397,148
	営業費用		397,148
		管渠費	53,398
		ポンプ場費	14,759
		処理場費	36,143
		水質指導費	24,208
		普及促進費	44,015
		業務費	33,841
		総係費	190,784
(資本的支出)			90,007
資本的支出			90,007
	建設改良費		90,007
		管渠事業費	56,071
		ポンプ場事業費	14,367
		処理場事業費	19,569
合 計			487,155

(4) 企業債償還金の内訳

別紙のとおり

(5) 収入予算資料

1 下水道使用料	4,417,919千円
(1) 下水道使用料	
ア 基本料金	
(ア) 一般汚水分	
処理区域 基本水量	10,794,264 m ³
1,507円 × 1,378,129件 =	2,076,840,403円
未処理区域 基本水量	5,570 m ³
143円 × 861件 =	123,123円
小計 基本水量	10,799,834 m ³
	1,378,990件 2,076,963,526円
(イ) 公衆浴場分	
処理区域 基本水量	64,568 m ³
3,520円 × 228件 =	802,560円
小計 基本水量	64,568 m ³
	228件 802,560円
計	10,864,402 m ³
	1,379,218件 2,077,766,086円
イ 超過料金	
(ア) 一般汚水分	
処理区域	150円70銭 × 4,555,612 m ³ = 686,530,728円
	162円80銭 × 1,465,653 m ³ = 238,608,308円
	172円70銭 × 1,458,833 m ³ = 251,940,459円
	192円50銭 × 2,968,422 m ³ = 571,421,235円
	211円20銭 × 2,731,462 m ³ = 576,884,775円
未処理区域	14円30銭 × 3,043 m ³ = 43,515円
	22円 × 11,516 m ³ = 253,352円
	29円70銭 × 54,064 m ³ = 1,605,701円
	39円60銭 × 75,476 m ³ = 2,988,850円

小計		13,324,081 m ³	2,330,276,923円	
(イ) 公衆浴場分				
処理区域	12円10銭×	816,246 m ³	=	9,876,577円
小計		816,246 m ³		9,876,577円
計		14,140,327 m ³		2,340,153,500円
合計		25,004,729 m ³		
		1,379,218 件	4,417,919,586円 ……	4,417,919千円